

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第58期) 至 平成14年12月31日

関東財務局長 殿

平成15年3月31日提出

会社名 株式会社 千 趣 会

英 訳 名 S E N S H U K A I C O . , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 行 待 裕 弘

本店の所在の場所 大阪市北区同心1丁目4番31号 電話番号 06-6881-3100(代表)

連絡者 執行役員経理部長 太 田 親 利

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 06-6881-3120

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目6番10号

目 次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 商品仕入実績	10
3. 商品販売実績	10
4. 対処すべき課題	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(4) 所有者別状況	13
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	14
(7) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	23
[監査報告書]	25
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	52
[監査報告書]	53
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

第一部 企業情報

第 1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次		第 5 3 期	第 5 4 期	第 5 5 期	第 5 6 期	第 5 7 期	第 5 8 期
決 算 年 月		平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月	平成 12 年 12 月	平成 13 年 12 月	平成 14 年 12 月
売 上 高	百万円	186,908	169,088	157,849	112,685	152,075	147,100
経 常 利 益 (は損失)	百万円	1,608	3,271	2,616	932	1,307	2,039
当 期 純 利 益 (は純損失)	百万円	425	1,401	1,423	2,291	5,228	1,366
純 資 産 額	百万円	63,597	65,273	60,950	54,204	47,720	46,585
総 資 産 額	百万円	126,571	117,996	111,413	102,590	95,584	88,118
1 株 当 り 純 資 産 額	円	1,335.41	1,370.62	1,279.85	1,138.11	1,002.23	1,056.52
1 株 当 り 当 期 純 利 益 (は純損失)	円	8.93	29.43	29.89	48.11	109.78	29.90
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	円						
自 己 資 本 比 率	%	50.2	55.3	54.7	52.8	49.9	52.9
自 己 資 本 利 益 率	%	0.7	2.2	2.3			2.9
株 価 収 益 率	倍	74.0	38.4	36.7			19.7
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円			5,555	646	3,958	756
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円			798	1,377	44	1,453
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円			2,816	1,977	1,467	2,427
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百万円		18,891	20,831	16,830	11,360	8,235
従 業 員 数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名			1,356 (2,310)	1,345 (2,272)	1,234 (2,171)	1,112 (2,102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当り当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第 56 期、第 57 期の自己資本利益率及び株価収益率については、純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 従業員数は、第 55 期より就業人員数を表示しております。

5. 第 54 期より税効果会計を早期適用しております。

6. 平成 12 年 6 月 29 日開催の第 55 期定時株主総会の決議により、決算期を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更いたしました。

第 56 期は、平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月間となっております。

なお、最近 5 事業年度を通算しても 5 年に満たないため、最近 6 事業年度を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次		第 5 3 期	第 5 4 期	第 5 5 期	第 5 6 期	第 5 7 期	第 5 8 期
決 算 年 月		平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月	平成 12 年 12 月	平成 13 年 12 月	平成 14 年 12 月
売 上 高	百万円	180,042	160,201	151,166	108,124	146,771	144,826
経 常 利 益 (は損失)	百万円	1,675	2,871	2,298	650	1,129	1,944
当 期 純 利 益 (は純損失)	百万円	601	1,332	1,408	2,092	4,345	452
資 本 金	百万円	20,359	20,359	20,359	20,359	20,359	20,359
発 行 済 株 式 総 数	千 株	47,630	47,630	47,630	47,630	47,630	47,630
純 資 産 額	百万円	63,303	64,520	60,276	53,772	48,164	46,123
総 資 産 額	百万円	123,097	113,962	107,611	99,366	93,510	85,208
1 株 当 り 純 資 産 額	円	1,329.05	1,354.62	1,265.50	1,128.94	1,011.55	1,046.03
1 株 当 り 配 当 額 (内 1 株 当 り 中 間 配 当 額)	円 (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	12.00 ()	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1 株 当 り 当 期 純 利 益 (は純損失)	円	12.63	27.97	29.58	43.94	91.25	9.90
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	円						
自 己 資 本 比 率	%	51.4	56.6	56.0	54.1	51.5	54.1
自 己 資 本 利 益 率	%	0.9	2.1	2.3			1.0
株 価 収 益 率	倍	52.3	40.4	37.1			59.6
配 当 性 向	%	126.7	57.2	54.1			79.6
従 業 員 数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	1,003 (1,928)	904 (1,667)	913 (1,196)	904 (1,089)	859 (1,054)	676 (869)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当り当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第 56 期、第 57 期の自己資本利益率及び株価収益率については、純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 従業員数は、第 56 期より就業人員数を表示しており、子会社への出向社員は含んでおりません。

5. 第 54 期より税効果会計を早期適用しております。

6. 第 57 期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1 株当り純資産額、1 株当り当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

7. 平成 12 年 6 月 29 日開催の第 55 期定時株主総会の決議により、決算期を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更いたしました。

第 56 期は、平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 12 月 31 日までの 9 ヶ月間となっております。このため、中間配当は行っておりません。

なお、最近 5 事業年度を通算しても 5 年に満たないため、最近 6 事業年度を記載しております。

2. 沿 革

提出会社（昭和 21 年 3 月 22 日設立、昭和 50 年 12 月 31 日を合併期日として千趣興産株式会社を合併、同時に商号を協和海運株式会社から千趣興産株式会社に変更し、本店を兵庫県宝塚市から大阪市北区に移転、昭和 52 年 9 月 30 日商号を千趣興産株式会社から株式会社千趣会に変更、額面 50 円）は、株式会社千趣会（昭和 30 年 11 月 9 日設立、本店・大阪市北区、額面 500 円、以下「旧株式会社千趣会」という）の額面金額を変更するため、昭和 52 年 9 月 30 日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

提出会社は、合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に承継いたしました。

従って、実質上の存続会社は被合併会社である旧株式会社千趣会でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記述がない限り、実質上の存続会社に関するものであります。

年 月	沿 革
昭和 28 年 10 月	代表取締役高井恒昌が味楽会(現在の株式会社千趣会)を大阪市南区において個人で創業。
昭和 30 年 11 月	法人組織に改組し、こけし人形の頒布を主たる目的として株式会社千趣会を設立、大阪市城東区において営業を開始。
昭和 31 年 7 月	大阪市北区に本店を移転。
昭和 48 年 4 月	全額出資の株式会社越前カントリー倶楽部（現千趣会ゼネラルサービス株式会社）設立。
昭和 50 年 7 月	カタログ事業部発足。
昭和 52 年 10 月	千趣興産株式会社と合併。
昭和 56 年 3 月	丸二運輸株式会社に出資。
"	株式会社エイメに出資。
昭和 59 年 5 月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和 60 年 10 月	大阪市北区にビジネスセンタービル完成。
昭和 61 年 7 月	西宮市に甲子園商品センター稼動。
昭和 63 年 7 月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 2 年 9 月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成 3 年 8 月	京都府京田辺市に京都商品センター稼動。
平成 4 年 6 月	全額出資の千趣運輸株式会社設立。
平成 4 年 10 月	大阪市北区にビジネスセンタービル 2 号館完成。
平成 6 年 6 月	全額出資の株式会社千趣ビジネスサービス設立。
平成 7 年 8 月	岐阜県可児市に中部商品センター稼動。
平成 8 年 6 月	丸二運輸株式会社は千趣運輸株式会社と合併し、社名を千趣運輸株式会社に変更。
平成 9 年 9 月	栃木県鹿沼市に鹿沼商品センター稼動。
平成 10 年 10 月	中部商品センターを分離独立し、全額出資の千趣物流株式会社設立。
平成 12 年 7 月	全額出資の千趣会コールセンター株式会社設立。
平成 14 年 9 月	愛知県蒲郡市の「ラゲーナ・フェスティバル・マーケット」内に生活提案型店舗「ベルメゾン・マーケット」開業

3. 事業の内容

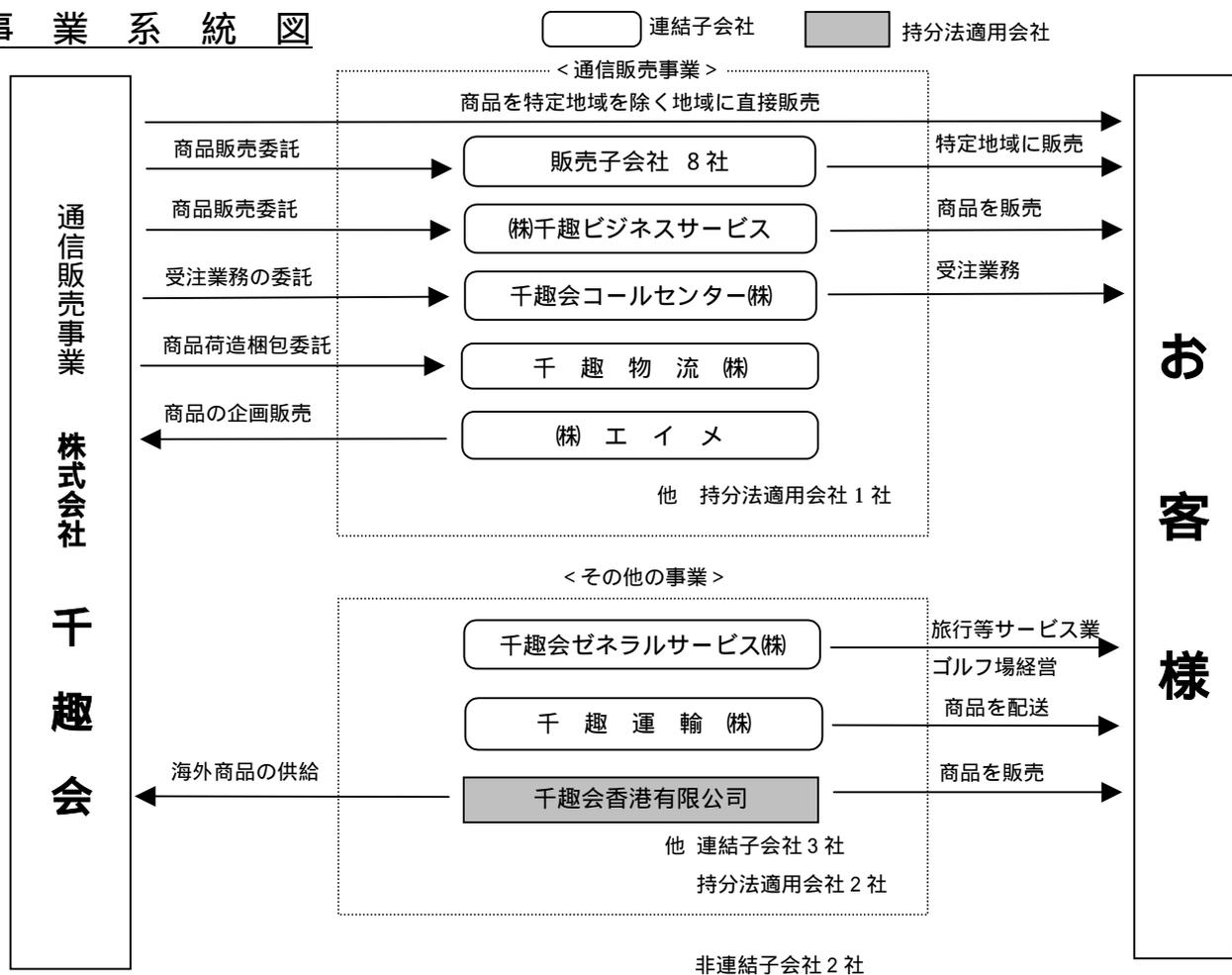
当社の企業集団は、提出会社、子会社 22 社及び関連会社 1 社で構成され、通信販売業を主たる事業とし、運送倉庫業及び旅行業・サービス業等の関連事業を営んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主な事業内容	会 社 名
通信販売事業	通信販売事業	当社、(株)首都圏千趣会他地区販売子会社 7 社、BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.他 1 社
	商品販売業	(株)千趣ビジネスサービス
	受注代行業	千趣会コールセンター(株)
	運送倉庫業	千趣物流(株)
	商品企画開発業	(株)エイメ
その他の事業	サービス業	千趣会ゼネラルサービス(株)、他 4 社
	運送業	千趣運輸(株)
	輸出販売業	千趣会香港有限公司、他 2 社

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	主要な 事業の 内 容	議 決 権 の所有又 は被所有 割 合	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助 (貸付金)	営業上の取引	設備の 賃 貸 状況他
					当 社 役 員	当 社 社 員			
(連 結 子 会 社)		百万円		%			百万円		
千 趣 運 輸 (株)	滋賀県野洲郡	99	通信販売 その他事業	100.0		2		商品の運送・ 梱包の委託	土地・建 物の賃貸
千 趣 物 流 (株)	岐阜県可児市	95	通信販売 事 業	100.0	2	1		商品の荷造・ 梱包の委託	
(株) エ イ メ	大阪市北区	10	通信販売 事 業	73.0	3	1		新商品開発の 委 託	
千趣会ゼネラルサービス(株)	大阪市北区	496	そ の 他 事 業	100.0	2	1			ゴルフ 場・事務 所の賃貸
(株)千趣ビジネスサービス	大阪市北区	10	通信販売 事 業	100.0	3			商品販売の 委 託	事務所の 賃 貸
千趣会コールセンター(株)	千葉県印西市	60	通信販売 事 業	100.0	1	3		受注業務の委託	
そ の 他 1 1 社									

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記会社は、特定子会社に該当していません。
 3. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

平成 14 年 12 月 31 日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
通信販売事業	905 (1,996)
その他の事業	51 (84)
全社（共通）	156 (22)
合計	1,112 (2,102)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（社員及び契約社員）であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の年間平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成 14 年 12 月 31 日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
676 (869)	38.6	12.9	6,864

(注) 1. 従業員数は、就業人員（社員及び契約社員）であり、子会社への出向社員（109名）は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の年間平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。

4. 従業員数が当事業年度末までの1年間において183名減少しておりますが、その主な理由は連結子会社への出向及び転籍によるものであります。

5. 社員の定年は、満60才であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には千趣会労働組合（昭和49年3月22日結成）と全労連全国一般・千趣会パート労働組合（甲子園商品センター内にて平成11年3月11日結成）の二組合、千趣運輸(株)には千趣運輸労働組合（昭和35年4月1日結成）があります。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期における国内景気は、IT（情報技術）関連分野での回復力の弱さが再確認され、所得の減少傾向や雇用環境は一向に回復する気配がなく、社会保障制度に対する将来への不安も高まっています。更に、米国発の株価下落に伴う国内株式市場の低迷と急激な為替変動が進行するという環境下におかれており、個人消費の回復感も未だ乏しい状況が続いております。

通信販売業界におきましても、インターネット通販をはじめ新たに参入する企業も増加し、他方では衣料品を中心とする価格デフレの傾向が続いており、他の小売業界との競争も激しく、依然として厳しい経営環境となっております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、顧客目線に立った「品揃え」「品質」「温かいサービス」をテーマに、オリジナル商品の開発強化や品質の向上等に引き続き努めてまいりました。

また、携帯電話によるネット受注対応、ネットバンキングの振込サービス、海外在住日本人およびアジア系住民向けの物販サイト（ホームページ）をはじめとする各種サイトの充実など、将来を展望したIT関連への積極的かつ慎重な投資を行う一方で、更なる日常業務全般の効率化にも努めてまいりました。

しかしながら、通信販売事業およびその他事業共に実績が計画を下回り、連結売上高は1,471億円（前期比3.3%減）に止まりました。

利益面に関しましては、通信販売事業において受注単価が計画を若干上回ったものの、出荷単価は計画を下回って、出荷運賃等の変動費が増加しましたが、売上総利益率の改善や媒体関連費用をはじめ当社グループをあげて経費全般に亘る節減に努めました結果、連結営業利益は33億25百万円（前期比63億73百万円増）を計上することができました。一方、7億70百万円の見込みでありました連結経常利益は、営業利益が大幅に改善したこと、為替予約、通貨オプションなどの時価評価に伴う為替評価損が当初見込みより減少した影響も加わり、20億39百万円（前期比33億46百万円増）となりました。当期純利益につきましては、保険代理店事業の営業権譲渡並びに業務提携による特別利益もありましたが、平成14年度よりスタートしました『中期経営計画』に基づく販売拠点の統廃合および子会社である千趣運輸(株)の事業縮小に伴う事業再構築追加費用や、㈱ベルメゾンティヴィおよび㈱モスモスの解散に伴う特別損失を計上したことなどにより13億66百万円（前期比65億95百万円増）となりました。

なお、事業別の業績その他は次のとおりです。

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当期の連結売上高は1,448億41百万円（前期比3.3%減）となり、計画を66百万円下回りました。営業利益におきましては、出荷単価が計画を下回ったための運賃・荷造費など変動費用の増加等がありましたものの、カタログ制作印刷費用などの媒体関連費用をはじめとする経費全般に亘る節減効果を得られたこともあり、連結営業利益は34億4百万円（前期比65億94百万円増）となり、計画を大幅に上回ることができました。

〔その他の事業〕

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業などを合わせたその他事業の当期の連結売上高は、22億59百万円（前期比3.5%減）で、計画を83百万円下回りました。

その結果、連結営業損失は1億16百万円（前期比2億55百万円損失増）となりました。

カタログ事業

カタログ事業では、女性たちの「毎日の暮らし、もっとセンスアップ」をテーマに15種類のカatalogを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「好センス・好機能・好品質・好価格」をモットーに豊富に品揃え、会員の皆様の支持を得てまいりました。

当期は、「雑貨ナンバーワン、衣料オンリーワン」のスローガンのもと、雑貨カタログの発刊部数増を図る一方で、衣料分野ではオリジナル商品力強化と効率化を狙った媒体の統廃合と充実を図り、収益基盤の確立を目指しましたが、受注単価は計画を上回ったものの、受注件数が計画に届かず、当期の売上高は1,165億5百万円（前期比2.4%減）となり、計画を若干下回る結果となりました。

頒布会事業

頒布会事業は、オフィスなどで働く女性にグループを作っていたいただき、当社の企画スタッフがオリジナルに開発した商品を、毎月、定期的にお届けするという販売形態をとっており、他の通信販売会社には無い独自のシステムで展開しています。

頒布会商品は、OLたちの感性にピッタリ合ったデザインで、市販の商品には見られないオリジナリティの高いシリーズ商品を取り扱っております。しかも全国の営業拠点を通して顧客とのふれあいがあることで、当社と顧客の間には、商品とコミュニケーションを通じて強い信頼関係が築かれており、頒布会は安心して継続購入していただける効率のよいシステムです。

また、頒布会で獲得した顧客が、カタログ事業の顧客としても定着しています。

ただ、近年の生産拠点の海外シフトや職域での雇用形態の変化により、当社が最も得意とする「オフィスで働く若い女性」の絶対人数が減り続けており、事業の再構築が必要となってきました。

頒布会事業につきましては、当期も20点の新商品を投入して、多様化する顧客の幅広いニーズに対応いたしました。そのなかで、平成14年4月に発売した「クッキングベストヘルプ」(料理レシピ本)が6万9千人、同年5月発売の「カー・プチ」(車用キャラクター入り消臭剤)が10万5千人、同年8月発売の「プチヤリング」「プチピラス」(プチサイズのアクセサリ)が5万9千人の会員を獲得しており、平成15年度においても会員の増加が期待されます。

また、平成13年10月発売の「ほっこりお粥と雑炊きぶん」(フリーズドライ食品)が3万4千人、同年11月発売の「プチリウム」(ガラスキャラクター入り消臭剤)が9万8千人の会員を獲得し、当期の会員数に寄与いたしました。(会員数はいずれも当期末現在のものです。)

しかし、他の新商品については計画を達成できず、従来から販売している商品のシリーズ終了等に伴う売上の減少をカバーすることができませんでした。

その結果、当期の売上高は283億35百万円(前期比6.7%減)となり、月次平均会員数は90万1千人となりました。

なお、次期においては、当期に実施いたしました「全社顧客データ統合」による販売ルートの拡大を最大限活用するための新商品・新カタログの投入を計画しております。また、同時に実施いたしました「拠点統廃合」「受注業務の集中化」による販売・業務効率向上と顧客対応における品質の向上、および商品開発・媒体の強化を図り、会員数の維持・拡大と売上増に活かしたいと考えております。

その他の事業

千趣会会員を中心に、旅行・クレジットカード・ローン・サンプリング封入などを主とするサービス部門の売上高は、サンプリング封入事業は好調なものの、旅行事業は海外旅行を中心に大きく落ち込んでおります。運輸部門も競争が激しく、また、宅配事業部門を廃止したこともあり、売上高は前期比減少しております。

その結果、当期の売上高は、22億59百万円(前期比3.5%減)となりました。

次期に関しましては、サービス部門および運輸部門共に、収益の改善を図ると共に、新しい分野においても将来性のあるものについては力を入れていきたいと考えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が18億18百万円となったものの、事業再構築のための支出、固定資産の取得による支出、自己株式の取得による支出等により前連結会計年度に比べ31億24百万円減少し、当連結会計年度末には82億35百万円(前連結会計年度比27.5%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、7億56百万円となり、前連結会計年度に比べ47億14百万円増加いたしました。これは税金等調整前当期純利益が18億18百万円と前連結会計年度に比べ69億62百万円増加したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は14億53百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出5億21百万円、中部商品センターを中心とした設備投資3億97百万円及びコンピュータシステム開発等の無形固定資産の取得6億47百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は24億27百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億32百万円、自己株式の取得による支出18億62百万円及び配当金の支払額3億74百万円であります。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比
通信販売事業	75,572	8.1 %
その他の事業	248	12.9
合計	75,821	8.1

(注) 1. 仕入金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 商品販売実績

当連結会計年度における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比
通信販売事業	144,841	3.3 %
その他の事業	2,259	3.5
合計	147,100	3.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 数量については、品目が多岐にわたるため、表示を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 対処すべき課題

当社は、『小さな夢の発見と感動をお届けする・生活スタイルのナビゲーター』としての「21世紀における新生千趣会」を誕生させるべく、平成16年12月期(第60期)を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

(1) 『中期経営計画』の基本方針

二つのブランド「千趣会」・「ベルメゾン」の知名度を高めつつ、グループ全体をマルチ・チャネル型の流通業に転換します。

当社の中核事業であるカタログ事業と頒布会事業の再構築により、高収益企業への脱皮を図ります。

当社の経営資源を最大限に活かせる新規事業に対し、積極的な投資を行います。

上記の取り組みにより、平成16年12月期の経営目標「連結ROE(株主資本利益率)5%」達成を目指します。

(2) 『中期経営計画』の当期における取り組み状況

マルチ・チャネル型流通業への転換では

インターネット通販サイト「ベルメゾン・ネット」のリニューアルにより、サービス機能を大幅に拡張いたしました。その結果、当期の売上高も順調に拡大し、160億円(前期比60%増)を達成いたしました。

一方、店舗では「ベルメゾン・マーケット」の第1号店として、平成14年9月、愛知県蒲郡市にある『ラグ-ナ蒲郡：フェスティバルマーケット』に出店いたしました。約150坪の広いスペースに当社の多彩なオリジナル商品を展開し、同年12月末現在で、集客3.2万人、売上71百万円と順調に推移しております。

中核事業の再構築では

カタログ誌「ベルメゾン」では、平成14年発刊の秋冬号より、それまでの主要22誌を15誌に再編・統合いたしました。その結果、カタログ制作・印刷費の削減、商品の絞り込みによる仕入コストの低減等、大幅な事業効率の向上を実現しております。

また、平成14年度1月に頒布会事業の営業拠点である支店と販売会社の統廃合を行いました。更に同年5月より、カタログ事業と頒布会事業の基幹システムを統合し、受注業務体制の集中化を実施いたしました。これにより、業務効率を向上させつつ、全国のお客様に対して均一で高品質な対応を行うことが可能になりました。

新規事業の選択と集中では

平成 11 年 10 月より日用消耗品を翌日配送する「e-shop」事業を展開してまいりましたが、平成 14 年 7 月をもって撤退いたしました。また、平成 12 年 10 月に開設しました高級素材ブランドショップ「Velice 広尾」も平成 14 年 3 月に閉店いたしました。

関係子会社の事業についても収益性・将来性を審議いたしました。その結果、平成 14 年 4 月より 110°CSD デジタル放送にてショッピング番組を放映してきた㈱ベルメゾンティヴィを平成 15 年 3 月をもって解散することに決定いたしました。また、千趣会ゼネラルサービス㈱が営業してきた保険代理店業も平成 14 年 12 月に売却いたしました。

これらは全て現在の環境と将来性の両面から慎重に判断したものです。

一方、当社の経営資源を活用した新規事業として、平成 14 年 4 月より商品出荷業務の請負サービスを開始しました。これは、インターネット通販に参入する企業が増加するのに伴い、当社の保有する荷造出荷機能を提供するものです。将来は「物流ソリューション」として、情報システムを含めた総合的な物流サービスに発展させたいと考えております。

また、平成 14 年 8 月より、データベース・マーケティングにおける当社のノウハウと、NTTコムウェア(株)のデータマイニング・サービスを組み合わせた「ONE to ONE 顧客管理ソリューション」の販売を開始いたしました。具体的なサービス内容は、顧客データを収集・活用する企業に対するコンサルティング、分析受注、システム構築等で、今後 3 年間で 20 億円の売上を目指したいと考えております。

その他

- ・ 財務戦略においては前記のとおり、株主資本の運用効率の向上と株主利益の増進を図る目的で、平成 15 年 2 月 21 日現在、2,539 千株（取得価額 14 億 40 百万円）の自己株式を取得しております。
- ・ カタログ販売「ベルメゾン」につきましては、これまで全国無料配達を続けておりましたが、平成 14 年 8 月より 1 回のご注文が 5,000 円（消費税別）未満の場合は、お届け送料の一部を顧客負担に変更いたしました。これは、平等から公平な顧客サービスの提供を軸にした新たなサービス戦略のもと、収益体質の強化策の一環となるものです。

5. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

6. 研究開発活動

当連結会計期間の研究開発活動は通信販売事業の商品開発であり、現在当グループの担当人員は 50 名であります。

当連結会計期間中に発売した商品は 20 商品ありますが、代表的な商品はシルバーアクセサリーの「プチピアス」「プチイヤリング」、手作りビーズの「ビーズ&ストーン」、その他にもディズニーシリーズ商品 3 点があり、研究開発費の金額は、6 億 88 百万円であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、主に通信販売事業におけるものであり、中部商品センターの機械装置を中心に、総額 4 億 87 百万円の設備投資を行いました。また、コンピュータシステムの開発費用等として総額 5 億 50 百万円の投資を行っております。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	器具及び 備品	土地		合計	
						面積 m ²	金額		
本社 (大阪市北区)	通信販売事業	事務所	2,316	9	464	3,921.70	1,777	4,568	574
甲子園商品センター (兵庫県西宮市)	通信販売事業	物流設備	1,455	267	14	15,116.12	2,388	4,126	16
中部商品センター (岐阜県可児市)	通信販売事業	物流設備	4,624	2,510	144	131,287.46	1,370	8,651	(30)
鹿沼商品センター (栃木県鹿沼市)	通信販売事業	物流設備	2,022	947	17	52,286.72	808	3,796	16
千葉コールセンター (千葉県印西市)	通信販売事業	事務所	399		63	16,500.04	1,275	1,738	(26)
越前カントリー 倶楽部 福井県坂井郡金津町	その他の事業	ゴルフ場	17			535,507.07	1,549	1,566	

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(社員及び契約社員)であり、()は子会社への出向社員であります。
 2. 土地の金額につきましては、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っております。
 3. 主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(単位 百万円)

名称	リース期間	当期リース料	リース契約残高	摘要
情報関連機器	3年～5年	1,101	2,293	所有権移転外 ファイナンスリース

(2) 国内子会社

国内子会社については、主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社については、主要な設備はありません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	90,000,000 株	(注)
計	90,000,000 株	

発 行 済 株 式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
		事業年度末現在 (平成14年12月31日現在)	提出日現在 (平成15年3月31日現在)		
	普 通 株 式	47,630,393 株	同 左	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部 (注)
	計	47,630,393 株	同 左		

(注) 発行済株式は議決権を有しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年12月31日	千株	千株 47,630	百万円	百万円 20,359	百万円	百万円 19,864	

(4) 所有者別状況

平成14年12月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人	48	26	253	47 (1)	4,694	5,068	
所有株式数	単元	11,663	264	10,722	4,315 (1)	20,163	47,127	株 503,393
割 合	%	24.74	0.56	22.75	9.16 (0.00)	42.79	100.00	

(注) 1. 自己株式3,537,627株は、「個人その他」に3,537単元、「単元未満株式の状況」に627株含まれております。

なお、自己株式3,537,627株は株主名簿記載上の株式数であり、期末現在の実質的な所有株式数は3,536,627株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成 14 年 12 月 31 日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 番 2 号	1,930千株	4.05 %
有限会社左右山	兵庫県宝塚市御殿山 2 丁目 7 番 6 号	1,792	3.76
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町 5 番 10 号	1,700	3.57
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 1 丁目 5 番 1 号	1,588	3.33
株式会社 U F J 銀行	大阪府大阪市中央区伏見町 3 丁目 5 番 6 号	1,302	2.74
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町 1 丁目 1 番 1 号	1,259	2.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 5 号	1,136	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	1,088	2.28
エムエルピー エフエス カストディー	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA	1,053	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 2 番 2 号	1,017	2.14
計		13,869	29.12

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行の所有株式数は、信託業務にかかる株式であります。
2. 株式会社第一勧業銀行は、平成 14 年 4 月 1 日をもって株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行と分割・合併し、株式会社みずほ銀行となりました。
3. 当社の自己株式として、3,536,627 株を保有しております。
4. フィデリティ投信株式会社から平成 14 年 6 月 13 日付(報告義務発生日 平成 14 年 5 月 31 日)で変更報告書の提出、またキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他 3 社から平成 13 年 4 月 6 日付(報告義務発生日 平成 13 年 3 月 31 日)で連名による大量保有報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
フィデリティ投信株式会社	東京都中央区新川 1 丁目 8 番 8 号	2,261千株	4.75 %
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他3社		3,590	7.54

(6) 議決権の状況

平成 14 年 12 月 31 日現在

発行済株式	区 分	株 式 数	議 決 権 の 数	内 容
		株	個	
株	無議決権株式			
	議決権制限株式(自己株式等)			
	議決権制限株式(その他)			
	完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,536,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	完全議決権株式(その他)	普通株式 43,591,000	43,591	同 上
	単元未満株式	普通株式 503,393		同 上
	発行済株式総数	47,630,393		
	総株主の議決権		43,590	

- (注) 1. 単元未満株式数には当社所有の自己株式 627 株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 4,000 株(議決権の数 4 個)含まれております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社千趣会	大阪市北区同心 1丁目4番31号	株 3,536,000	株	株 3,536,000	% 7.42	(注)
	計		3,536,000		3,536,000	7.42	

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質所有していない株式が 1,000 株あり、当該株式数は「発行株式数」の「完全議決権株式（その他）」に含めております。

(7) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき、当社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び社員並びに当社子会社の常勤取締役及び執行役員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成 15 年 3 月 28 日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成 15 年 3 月 28 日
付与対象者の区分及び人数	当社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び社員並びに当社子会社の常勤取締役及び執行役員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	700,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成 17 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 30 日まで
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員又は社員たる地位を失った後も、権利を行使することができる。ただし、懲戒解雇に該当する事由が発覚した場合は、権利を喪失する。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数については、本報告書提出日(平成 15 年 3 月 31 日)現在、詳細が決定しておりません。別途、取締役会の決議により決定する予定であります。

2. なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

3. 株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

(1) [定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

前決議期間における自己株式の取得等の状況

イ 株式の種類 普通株式

(イ) 定時総会決議による買受けの状況

平成 15 年 3 月 28 日現在

区 分	株 式 数 (株)	価額の総額 (円)
定時株主総会での決議状況 (平成 14 年 3 月 28 日決議)	4,000,000	3,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,829,000	1,624,421,000
残存授權株式の総数及び価額の総数	1,171,000	1,375,579,000
未行使割合 (%)	29.3	45.9

(ロ) 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

(ハ) 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

(ニ) 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(ホ) 自己株式の保有状況

平成 15 年 3 月 28 日現在

区 分	株 式 数 (株)
保有自己株式数	2,829,000
再評価差額金による消却のための取得自己株式	

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成 15 年 3 月 28 日現在

区 分	株式の種類	株 式 数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	3,000,000	2,500,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			2,500,000,000

(注) 授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.3%であります。

(2) [資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

前決議期間における自己株式による買受け等の状況

イ 株式の種類 普通株式

(イ) 資本減少のための買受けの状況

該当事項はありません。

(ロ) 定款の定めによる利益による消却のための買受け等の状況

該当事項はありません。

(ハ) 償還株式の消却のための買受け等の状況

該当事項はありません。

(ニ) 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(ホ) 自己株式の所有状況

平成 15 年 3 月 28 日現在

区 分	株 式 数 (株)
資本減少のための所有自己株式数	
定款の定めによる利益による消却のための所有自己株式数	929,000
償還株式の消却のための所有自己株式数	
計	929,000

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社の配当政策に関する基本的な方針は、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

以上の方針に基づき、当期の 1 株当り年間配当金 8 円の配当を実施いたしました。当期の配当性向は 79.6%となります。

また、内部留保金につきましては、新規事業の開発活動及び既存事業の効率化、省力化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成 14 年 8 月 9 日

4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
最高	最 高	円 1,280	1,212	2,280	1,171	635	639
	最 低	円 435	529	1,060	500	249	283
最近6箇月間 の月別最高・ 最低株価	月 別	平成14年7月	平成14年8月	平成14年9月	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月
	最 高	円 594	576	575	570	567	599
最 低	円 534	485	531	540	530	546	

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第56期は決算期変更により、9ヶ月決算となっているため、事業年度別最高・最低株価は9ヶ月間のものであります。

なお、最近5事業年度を通算しても5年に満たないため、最近6事業年度を記載しております。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所 有 株式数
代 表 取 締 役 社 長	行 待 裕 弘 (昭 和 7 年 1 月 30 日 生)	昭和 26 年 4 月 天巧ゴム工業㈱入社 昭和 28 年 10 月 味楽会入社 昭和 30 年 11 月 当社設立と同時に取締役に就任 昭和 51 年 10 月 常務取締役に就任 昭和 60 年 1 月 専務取締役に就任 平成 3 年 10 月 取締役副社長に就任 平成 7 年 7 月 ハートジョイ事業部、制作部、営業部、 東京支社担当 平成 7 年 9 月 デジタルメディア開発部担当 平成 11 年 4 月 代表取締役副社長に就任 平成 12 年 4 月 代表取締役社長に就任 (現 任) 平成 12 年 6 月 ベルメゾン事業本部長 平成 12 年 6 月 ㈱千趣ビジネスサービス代表取締役社長に 就任	千株 480
代 表 取 締 役	高 井 恒 昌 (大 正 5 年 9 月 16 日 生)	昭和 21 年 3 月 協和海運㈱設立 代表取締役に就任 昭和 25 年 2 月 天巧ゴム工業㈱入社 昭和 28 年 10 月 味楽会創業 昭和 30 年 11 月 当社設立 代表取締役社長に就任 昭和 48 年 4 月 ㈱越前カントリー倶楽部(現 千趣会ゼネラル サービス㈱) 設立 代表取締役社長に就任 平成 4 年 10 月 代表取締役会長に就任 平成 11 年 8 月 千趣会ゼネラルサービス㈱代表取締役会長 に就任 平成 12 年 4 月 代表取締役 (現 任) 平成 12 年 6 月 千趣会ゼネラルサービス㈱取締役 (現 任) 平成 12 年 6 月 ㈱千趣ビジネスサービス取締役会長に就任 (現 任)	458
取 締 役 副 社 長 〔 法 務 ・ 審 査 部 兼 監 査 部 担 当 〕	廣 ・ 謙 (昭 和 11 年 6 月 24 日 生)	昭和 36 年 6 月 当社入社 昭和 60 年 11 月 営業部長 昭和 62 年 12 月 取締役に就任 平成 6 年 5 月 総務部長 平成 7 年 6 月 常務取締役に就任 平成 11 年 4 月 専務取締役に就任 平成 11 年 6 月 物流部、各商品センター、マーケティング部担当 平成 12 年 6 月 東京支社長兼法務・審査部、監査部、東京総 務部担当 平成 13 年 3 月 取締役副社長に就任 (現 任) 平成 14 年 1 月 総務部担当 平成 15 年 1 月 法務・審査部兼監査部担当 (現 任)	92
専 務 取 締 役 (経 営 戦 略 担 当)	野 口 公 俊 (昭 和 17 年 5 月 25 日 生)	昭和 40 年 3 月 当社入社 平成 6 年 1 月 カタログ頒布事業部長 平成 6 年 6 月 取締役に就任 平成 7 年 7 月 ハートジョイ事業部長 平成 8 年 5 月 デジタルメディア開発部長 平成 11 年 4 月 常務取締役に就任 平成 12 年 6 月 ベルメゾン事業本部副本部長 平成 13 年 1 月 第二事業部長 平成 13 年 3 月 専務取締役に就任 (現 任) 平成 13 年 6 月 第一事業部長 平成 14 年 1 月 ベルメゾン事業部長兼顧客情報部担当 平成 15 年 1 月 経営戦略担当 (現 任)	29

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 〔東京支社長兼 新規事業戦略担当 兼(株)エッチ・ピー・ エス研究所担当〕	堀井 紘一 (昭和17年11月17日生)	昭和39年7月 当社入社 平成6年5月 商品一部長 平成6年6月 取締役に就任 平成10年4月 営業部長 平成11年4月 常務取締役に就任(現任) 平成12年6月 ハートジョイ事業部長兼事業計画部長 平成13年1月 社長付 平成13年4月 (株)エッチ・ピー・エス研究所代表取締役に就任 平成13年5月 新規事業開発部長 平成15年1月 東京支社長兼新規事業戦略担当兼(株)エッチ・ ピー・エス研究所担当(現任)	千株 14
常務取締役 (インフラ戦略担当)	猪田 義廣 (昭和16年9月20日生)	昭和35年8月 当社入社 平成3年2月 商品部長 平成4年6月 取締役に就任 平成10年4月 専門媒体開発部長 平成11年6月 物流部長 平成13年3月 常務取締役に就任(現任) 平成15年1月 インフラ戦略担当(現任)	49
常務取締役 (財務戦略担当)	朝日 朗 殖 (昭和16年4月17日生)	昭和35年4月 当社入社 平成3年4月 経理部長 平成7年6月 取締役に就任 平成13年3月 常務取締役に就任(現任) 平成15年3月 財務戦略担当(現任)	55
取締役相談役	宮地 孝 (昭和9年6月24日生)	昭和34年4月 (株)三井銀行入行 平成2年4月 (株)太陽神戸三井銀行常務取締役に就任 平成2年6月 当社入社 平成2年6月 専務取締役に就任 平成3年7月 取締役副社長に就任 平成4年2月 代表取締役副社長に就任 平成4年10月 代表取締役社長に就任 平成12年4月 代表取締役会長に就任 平成14年3月 取締役相談役に就任(現任)	52
取締役 (社長付)	島田 勝利 (昭和20年3月10日生)	昭和38年7月 当社入社 平成3年4月 営業部長 平成7年6月 取締役に就任(現任) 平成10年4月 雑貨開発部長 平成11年8月 e-shop事業開発部長 平成12年6月 第一事業部長 平成12年6月 食品事業部長 平成13年1月 第三事業部長 平成14年1月 食品事業部長兼食品頒布開発部長兼食品営業 部長 平成15年1月 社長付(現任)	43

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (総務部長)	田川 喜一 (昭和22年9月25日生)	昭和41年3月 当社入社 平成7年7月 企画開発部長 平成9年6月 取締役に就任(現任) 平成12年6月 業務部長兼CS推進部長 平成12年7月 千趣会コールセンター(株)代表取締役社長に就任 平成13年1月 業務部担当 平成14年1月 総務部長(現任)	千株 15
取締役 (ファッション事業部長)	田辺 道夫 (昭和21年7月23日生)	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 制作部長 平成9年6月 取締役に就任(現任) 平成12年6月 事業運営部長 平成13年11月 海外通販部担当 平成15年1月 ファッション事業部長(現任)	4
取締役 (情報システム部長兼デジタルメディア部長)	澤本 莊八 (昭和23年2月9日生)	昭和47年3月 当社入社 平成9年6月 事業運営部長 平成9年6月 取締役に就任(現任) 平成11年8月 デジタルメディア開発部長 平成12年6月 情報システム部長(現任) 平成15年1月 デジタルメディア部長(現任)	12
取締役 (法務・審査部長兼監査部長)	鳥取 捷二 (昭和18年1月8日生)	昭和41年4月 住友信託銀行(株)入行 平成5年7月 当社入社 平成7年4月 法務・審査部長(現任) 平成10年6月 取締役に就任(現任) 平成11年6月 監査部長(現任)	7
監査役 (常勤)	佐野 誠 (昭和16年7月26日生)	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 中部商品センター所長 平成7年6月 取締役に就任 平成10年10月 千趣物流(株) 代表取締役社長に就任 平成12年6月 第二事業部長 平成13年1月 CS推進部担当 平成13年3月 (株)千趣ビジネスサービス代表取締役社長に就任 平成14年1月 社長付 平成14年2月 新創味開発部長 平成15年1月 社長付 平成15年3月 監査役に就任(現任)	26
監査役 (常勤)	山岸 洋二 (昭和17年11月23日生)	昭和39年10月 当社入社 平成9年6月 食品事業部長 平成12年6月 監査役に就任(現任)	6
監査役	羽間 平安 (昭和2年11月17日生)	昭和27年4月 凸版印刷(株)入社 平成3年6月 同社専務取締役に就任 平成5年6月 同社相談役に就任 平成10年8月 関西アメリカンフットボール協会会長に就任(現任) 平成12年10月 学校法人関西大学理事長に就任(現任) 平成15年3月 当社監査役に就任(現任)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	小泉英之 (昭和28年1月9日生)	昭和52年10月 等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 昭和56年3月 公認会計士登録 昭和59年7月 税理士登録 昭和62年1月 小泉公認会計士事務所開業(現任) 昭和62年4月 センチュリー監査法人(現新日本監査法人)入所 平成7年6月 日本金銭機械(株)監査役に就任(現任) 平成13年3月 監査法人退所 平成15年3月 当社監査役に就任(現任)	千株
計	17名		1,347

(注) 1. 監査役羽間平安および小泉英之の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 業務執行機能の強化と取締役会の活性化を目指すために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の通りであります。()内は現役職

専務執行役員 野口 公俊 (専務取締役と兼務)
常務執行役員 堀井 紘一 (常務取締役と兼務)

執行役員 島田 勝利 (取締役と兼務)
執行役員 田川 喜一 (取締役と兼務)
執行役員 田辺 道夫 (取締役と兼務)
執行役員 澤本 荘八 (取締役と兼務)
執行役員 鳥取 捷二 (取締役と兼務)

執行役員 吉田 詔 (リビング事業部長兼リビング商品開発部長
兼リビングスタイル開発部長)
執行役員 日向 皎 (新規事業開発部長)
執行役員 久保田 清 (人事部長)
執行役員 藤由 和秀 (経営企画部長)
執行役員 太田 親利 (経理部長)

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第57期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第58期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第57期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び第58期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)			
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		10,983			7,996		
2. 受取手形及び売掛金		9,505			9,361		
3. 有価証券		379			242		
4. たな卸資産		15,401			14,937		
5. 繰延税金資産					12		
6. 未収入金		7,348			6,618		
7. その他		5,895			5,471		
8. 貸倒引当金		250			247		
流動資産合計		49,264	51.5		44,392	50.4	
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	2	29,496			29,528		
減価償却累計額		14,147	15,349		15,198	14,330	
2. 機械装置及び運搬具		16,685			16,552		
減価償却累計額		12,012	4,673		12,511	4,040	
3. 器具及び備品		3,129			3,069		
減価償却累計額		2,217	912		2,243	825	
4. 土地	2,5		12,463			12,463	
有形固定資産合計			33,398	34.9		31,660	35.9
(2)無形固定資産			2,159	2.3		2,105	2.4
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1,2		3,662			3,278	
2. 長期貸付金			871			1,011	
3. 保証金及び敷金			1,422			1,175	
4. 繰延税金資産			2,726			2,609	
5. その他			2,659			2,491	
6. 貸倒引当金			580			604	
投資その他の資産合計			10,761	11.3		9,961	11.3
固定資産合計			46,319	48.5		43,726	49.6
資産合計			95,584	100.0		88,118	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	19,178		15,289	
2. 短期借入金	314		93	
3. 未払金	17,198		16,189	
4. 未払費用	1,572		1,419	
5. 未払法人税等	79		342	
6. 未払消費税等	356		875	
7. 繰延税金負債	160			
8. 割賦売上未実現利益	446		287	
9. 景品等引当金	746			
10. 販売促進引当金			933	
11. 事業再構築費用引当金	1,614			
12. その他	577		774	
流動負債合計	42,245	44.2	36,205	41.1
固定負債				
1. 長期借入金	814		778	
2. 再評価に係る繰延税金負債	926		926	
3. 退職給付引当金	1,622		1,321	
4. 役員退職慰労引当金	800		864	
5. 会員預り金	1,389		1,389	
固定負債合計	5,553	5.8	5,280	6.0
負債合計	47,798	50.0	41,485	47.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	65	0.1	47	0.0
(資本の部)				
資本金	20,359	21.3		
資本準備金	19,864	20.7		
再評価差額金	9,159	9.6		
5 連結剰余金	16,809	17.6		
その他有価証券評価差額金	123	0.1		
為替換算調整勘定	23	0.0		
	47,725			
自己株式	5	0.0		
資本合計	47,720	49.9		
資本金			20,359	23.1
資本剰余金			19,864	22.5
利益剰余金			17,802	20.2
5 土地再評価差額金			9,159	10.4
その他有価証券評価差額金			382	0.4
為替換算調整勘定			29	0.0
			48,453	
自己株式			1,867	2.1
3 資本合計			46,585	52.9
負債、少数株主持分及び資本合計	95,584	100.0	88,118	100.0

連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕			当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		152,075	100.0		147,100	100.0
売 上 原 価 1		81,852	53.8		76,821	52.2
売 上 総 利 益		70,223	46.2		70,279	47.8
販売費及び一般管理費 2						
1. 荷 造 運 賃	10,861			10,470		
2. 販 売 促 進 費	23,662			22,480		
3. 景 品 等 引 当 金 繰 入 額	746					
4. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額				933		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	265			259		
6. 貸 倒 損 失	87			3		
7. 役 員 報 酬	582			548		
8. 給 料 手 当	10,305			8,934		
9. 賞 与	2,534			2,252		
10. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	664			636		
11. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	89			81		
12. 減 価 償 却 費	3,005			2,692		
13. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	112					
14. そ の 他	20,352	73,271	48.2	17,659	66,953	45.5
営 業 利 益 (は損失)		3,048	2.0		3,325	2.3
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	68			38		
2. 受 取 配 当 金	27			24		
3. 為 替 差 益	1,481					
4. 保 険 解 約 益	18			1		
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	117					
6. 雑 収 入	274	1,987	1.3	236	300	0.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	58			50		
2. 為 替 差 損				1,299		
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失				65		
4. 雑 損 失	188	246	0.2	171	1,587	1.1
経 常 利 益 (は損失)		1,307	0.9		2,039	1.4

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕			当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
特 別 利 益		%		%		
1. 固定資産売却益 4	1		0			
2. 投資有価証券売却益	67					
3. 割賦売上未実現利益戻入高 3	638		446			
4. 償却済債権取立益	213					
5. 業務提携収入 7			1,000			
6. 貸倒引当金戻入益	30	0.6		0.9		
特 別 損 失						
1. 固定資産売却及び除却損 5	356		70			
2. 割賦売上未実現利益繰延高 3	446		287			
3. ゴルフ会員権評価損	17		8			
4. 事業再構築費用 6	3,228		378			
5. 貸倒引当金繰入額	182		22			
6. 投資有価証券売却損	42		0			
7. 投資有価証券評価損	515		443			
8. 子会社整理損 8		3.1	456	1.1		
税金等調整前当期純利益 (は純損失)		3.4		1.2		
法人税、住民税及び事業税	133		370			
法人税等調整額	5	0.0	96	0.3		
少数株主損失		0.0		0.0		
当期純利益 (は純損失)		3.4		0.9		

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				19,864
資本剰余金期末残高				19,864
(利益剰余金の部)				
連結剰余金期首残高		22,834		
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	762			
2. 役 員 賞 与 (内監査役賞与)	5 (0)			()
3. 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	29	796		
当 期 純 損 失		5,228		
連結剰余金期末残高		16,809		
利益剰余金期首残高				16,809
利益剰余金増加高				
当 期 純 利 益			1,366	1,366
利益剰余金減少高				
配 当 金			374	374
利益剰余金期末残高				17,802

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益 (は純損失)	5,144	1,818
2. 減価償却費	3,018	2,704
3. 連結調整勘定償却額	112	
4. 投資有価証券評価損	515	443
5. ゴルフ会員権評価損	17	8
6. 事業再構築費用	3,228	378
7. 子会社整理損		456
8. 貸倒引当金の増加額	188	22
9. 退職給付引当金の減少額	423	300
10. 景品等引当金の減少額	232	746
11. 販売促進引当金の増加額		933
12. 受取利息及び受取配当金	95	62
13. 支払利息	58	50
14. 売上債権の減少額	405	143
15. たな卸資産の減少(増加)額	1,466	464
16. その他流動資産の減少(増加)額	2,133	1,098
17. 仕入債務の減少額	2,150	3,888
18. 未払消費税等の増加額		519
19. その他流動負債の減少(増加)額	1,242	1,747
20. 役員賞与の支払額	5	
21. その他	265	450
小 計	2,599	2,746
22. 利息及び配当金の受取額	111	61
23. 利息の支払額	64	46
24. 特別退職金等の支払額	1,614	
25. 事業再構築のための支出		1,877
26. 法人税等の支払(還付)額	208	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,958	756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 投資有価証券の取得による支出	110	521
2. 投資有価証券の売却等による収入	963	0
3. 有形固定資産の取得による支出	322	397
4. 無形固定資産の取得による支出	676	647
5. 定期預金の減少額	253	
6. その他資産の増減額	151	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	44	1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	42	
2. 長期借入金による収入	121	144
3. 長期借入金の返済による支出	778	332
4. 自己株式の取得による支出	2	1,862
5. 配当金の支払額	760	374
6. 少数株主への配当金の支払額	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,467	2,427
現金及び現金同等物の減少額	5,469	3,124
現金及び現金同等物の期首残高	16,830	11,360
現金及び現金同等物の期末残高	11,360	8,235

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣運輸(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株) なお、支店及び販売会社11社の統廃合を平成14年1月に実施し、地区販売子会社は8社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社5社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>持分法適用会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 BeLine USA, INC. SENSUKAI AMERICA, INC. (休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社名 (株)エンポート</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣運輸(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 同 左</p> <p>なお、BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.については、下期に持分比率が変更になり、関係会社に該当しなくなりましたので、6ヶ月間の業績を反映させております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p>

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として月別総平均法による低価法によって評価しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ・・・時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 38～50年 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 12年</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他 ・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 同 左</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他 ・・・定額法 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社11社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を引当しております。 これは商法第287条の2の引当金であります。</p> <p>景品等引当金 ベルメゾンマイレージ(景品サービス)に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当連結会計年度の売上に対応する翌連結会計年度以降の費用発生見積額を計上しております。</p> <p>事業再構築費用引当金 当社の子会社である千趣運輸(株)等の一部営業廃止に伴う特別退職金支給等費用の支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社8社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を引当しております。 これは商法第287条の2の引当金であります。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。 なお、当該引当金は前連結会計年度まで景品等引当金として表示しておりましたが、マイレージポイント制度の見直しにより、平成14年8月をもって景品との交換を終了し、ポイントを商品代金へ充当する方法へ全面移行したことに伴い、科目名を変更いたしました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定については発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(7) ヘッジ会計</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。</p> <p>ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
/	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増加額」(29百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
/	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「当期純損失」は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕																																																				
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物(")</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地(")</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">千趣会香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> </table> <p>5. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> </table>	投資有価証券	212	投資有価証券(帳簿価額)	526	建物及び構築物(")	60	土 地(")	33	計	620	短期借入金	104	長期借入金	614	計	718	銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者	301	千趣会香港有限公司	80	計	381	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	953	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(")</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物(")</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地(")</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式数 普通株式 3,536,627株</p> <p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">千趣会香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </table> <p>5. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> </table>	投資有価証券	134	投資有価証券(")	525	建物及び構築物(")	57	土 地(")	33	計	615	短期借入金	29	長期借入金	520	計	549	銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者	260	千趣会香港有限公司	80	計	341	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,694
投資有価証券	212																																																				
投資有価証券(帳簿価額)	526																																																				
建物及び構築物(")	60																																																				
土 地(")	33																																																				
計	620																																																				
短期借入金	104																																																				
長期借入金	614																																																				
計	718																																																				
銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者	301																																																				
千趣会香港有限公司	80																																																				
計	381																																																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																				
再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	953																																																				
投資有価証券	134																																																				
投資有価証券(")	525																																																				
建物及び構築物(")	57																																																				
土 地(")	33																																																				
計	615																																																				
短期借入金	29																																																				
長期借入金	520																																																				
計	549																																																				
銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者	260																																																				
千趣会香港有限公司	80																																																				
計	341																																																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																				
再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,694																																																				

(連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
1. 売上原価のうち低価法による評価損は、13百万円であります。	1. 売上原価のうち低価法による評価損は、9百万円であります。
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,285	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 688
3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成10年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。	3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同 左
4. 固定資産売却益の内訳	4. 固定資産売却益の内訳
土 地 0	車 輦 運 搬 具 0
車 輦 運 搬 具 0	計 0
計 1	
5. 固定資産売却及び除却損の内訳	5. 固定資産売却及び除却損の内訳
土 地 売 却 損 36	建 物 及 び 構 築 物 除 却 損 45
建 物 及 び 構 築 物 除 却 損 7	器 具 及 び 備 品 除 却 損 9
器 具 及 び 備 品 除 却 損 9	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他 除 却 損 16
ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損 292	計 70
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他 除 却 損 8	
計 356	
6. 事業再構築費用の内訳は、次のとおりであります。	6. 事業再構築費用の内訳は、次のとおりであります。
事業再構築費用引当金繰入額 1,614	特 別 退 職 金 等 378
特 別 退 職 金 等 1,614	計 378
計 3,228	
	7. 業務提携収入 当社の会員に対し、独占的に保険募集を行う権利を、保険の通信販売事業を専業とする株式会社アドバンスクリエイトと包括業務提携契約を締結しました。 その対価を業務提携収入として計上しております。
	8. 子会社整理損 ㈱ベルメゾンティヴィ及び㈱モスモスの解散に伴う損失を計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)
現金及び預金勘定 10,983	現金及び預金勘定 7,996
有価証券勘定 379	有価証券勘定 242
計 11,363	計 8,238
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3
現金及び現金同等物 11,360	現金及び現金同等物 8,235

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額																																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>相当額</u></td> <td style="text-align: center;"><u>相当額</u></td> <td style="text-align: center;"><u>相当額</u></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,629</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">932</td> <td style="text-align: right;">514</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,562</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> <td style="text-align: right;">2,555</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	器具及び備品	4,629	2,491	2,137	その他	932	514	418	合計	5,562	3,006	2,555	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>相当額</u></td> <td style="text-align: center;"><u>相当額</u></td> <td style="text-align: center;"><u>相当額</u></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,810</td> <td style="text-align: right;">2,377</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">893</td> <td style="text-align: right;">445</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,703</td> <td style="text-align: right;">2,823</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	器具及び備品	3,810	2,377	1,432	その他	893	445	447	合計	4,703	2,823	1,880
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																						
	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>																																						
器具及び備品	4,629	2,491	2,137																																						
その他	932	514	418																																						
合計	5,562	3,006	2,555																																						
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																						
	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>	<u>相当額</u>																																						
器具及び備品	3,810	2,377	1,432																																						
その他	893	445	447																																						
合計	4,703	2,823	1,880																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> </table>	一年以内	1,067	一年以上	1,618	合計	2,686	<table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,355</td> </tr> </table>	一年以内	955	一年以上	1,400	合計	2,355																												
一年以内	1,067																																								
一年以上	1,618																																								
合計	2,686																																								
一年以内	955																																								
一年以上	1,400																																								
合計	2,355																																								
3. 支払リース料等	3. 支払リース料等																																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>	支払リース料	1,278	減価償却費相当額	1,215	支払利息相当額	70	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table>	支払リース料	1,128	減価償却費相当額	1,021	支払利息相当額	50																												
支払リース料	1,278																																								
減価償却費相当額	1,215																																								
支払利息相当額	70																																								
支払リース料	1,128																																								
減価償却費相当額	1,021																																								
支払利息相当額	50																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。	同 左																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	一年以内	8	一年以上	13	合計	22	<table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	一年以内	9	一年以上	7	合計	17																												
一年以内	8																																								
一年以上	13																																								
合計	22																																								
一年以内	9																																								
一年以上	7																																								
合計	17																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年12月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,020	1,463	443
債券			
社債	499	509	9
その他			
その他	101	102	1
小計	1,622	2,075	453
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,527	1,163	364
債券			
社債			
その他	100	98	1
その他	218	196	21
小計	1,845	1,457	388
合計	3,467	3,533	65

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は465百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
513	67	42

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年12月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 81百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年12月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
社債		500	
その他		100	
合計		600	

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	237	319	81
債 券			
社 債	499	506	6
そ の 他			
そ の 他	102	103	1
小 計	840	929	89
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	2,149	1,758	390
債 券			
社 債	29	29	0
そ の 他	200	198	1
そ の 他	300	259	41
小 計	2,679	2,245	434
合 計	3,520	3,175	344

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は 417 百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0		0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 12 月 31 日現在）

その他有価証券

非 上 場 株 式

116 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 14 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 0 年 超
債 券				
社 債		530		
そ の 他	100			100
合 計	100	530		100

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成13年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	2,708	1,961	3,056	348
	通貨オプション取引 売 建 プ ッ ト 米 ド ル	16,960 (853)	11,038	476	377
	買 建 コ ー ル 米 ド ル	14,225 (1,278)	8,449	2,168	889
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	1,917	1,704	220	220
	合 計	35,811 (425)	23,153	4,969	1,835

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成 14 年 12 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成 14 年 12 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	671	0	724	52
	通貨オプション取引 売 建 ブ ッ ト 米 ド ル	13,886 (829)	9,220	196	632
	買 建 コ ー ル 米 ド ル	8,078 (696)	4,610	777	81
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	1,704	1,065	189	189
	合 計	24,340 (133)	14,895	1,494	956

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引・・・主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に備える為、適格退職年金制度を採用しております。対象範囲は社員のみで、昭和39年11月より全面的に採用しております。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち、千趣運輸(株)は適格退職年金制度を、千趣会ゼネラルサービス(株)は退職一時金制度を採用しております。その他の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年12月31日現在)

退職給付債務	8,768 百万円
年金資産	6,310
未積立退職給付債務	2,458
未認識数理計算上の差異	836
連結貸借対照表計上額純額	1,621
前払年金費用	0
退職給付引当金	1,622

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

勤務費用	564 百万円
利息費用	246
期待運用収益	179
数理計算上の差異の費用処理額	33
退職給付費用	664

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 1,546 百万円を支払っており、特別損失に計上しております。

2. 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0 %
期待運用収益率	3.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年(定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に備える為、適格退職年金制度を採用しております。対象範囲は社員のみで、昭和39年11月より全面的に採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち、千趣運輸(株)は適格退職年金制度を、千趣会ゼネラルサービス(株)は退職一時金制度を採用しております。その他の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年12月31日現在)

退職給付債務	8,528 百万円
年金資産	5,775
未積立退職給付債務	2,753
未認識数理計算上の差異	1,432
連結貸借対照表計上額純額	1,321
前払年金費用	0
退職給付引当金	1,321

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

勤務費用	479 百万円
利息費用	253
期待運用収益	183
数理計算上の差異の費用処理額	87
退職給付費用	636

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0 %
期待運用収益率	3.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年(定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業再構築費用</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,355</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,523</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,484</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,038</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,726</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,359</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926</td></tr> </table>	事業再構築費用	673	販売促進費	416	その他	87	繰延税金資産小計	1,177	評価性引当額	678	繰延税金資産合計	499	販売促進費認定損	658	その他	1	繰延税金負債合計	660	繰延税金負債の純額	160	繰越欠損金	2,355	退職給付引当金	670	役員退職慰労引当金	332	減価償却費	275	貸倒引当金	236	その他	653	繰延税金資産小計	4,523	評価性引当額	1,484	繰延税金資産合計	3,038	投資有価証券	189	固定資産圧縮積立金	67	海外投資等損失準備金	54	繰延税金負債合計	311	繰延税金資産の純額	2,726	再評価に係る繰延税金資産	4,359	評価性引当額	4,359	再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金負債	926	再評価に係る繰延税金負債の純額	926	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,044</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,073</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,310</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,762</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,609</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,359</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926</td></tr> </table>	販売促進費	493	子会社整理損	190	賞与引当金	128	その他	109	繰延税金資産小計	920	評価性引当額	242	繰延税金資産合計	678	販売促進費認定損	666	その他	0	繰延税金負債合計	666	繰延税金資産の純額	12	繰越欠損金	3,044	退職給付引当金	545	役員退職慰労引当金	359	貸倒引当金	245	減価償却費	243	その他	635	繰延税金資産小計	5,073	評価性引当額	2,310	繰延税金資産合計	2,762	固定資産圧縮積立金	64	海外投資等損失準備金	51	投資有価証券	37	繰延税金負債合計	153	繰延税金資産の純額	2,609	再評価に係る繰延税金資産	4,359	評価性引当額	4,359	再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金負債	926	再評価に係る繰延税金負債の純額	926
事業再構築費用	673																																																																																																																						
販売促進費	416																																																																																																																						
その他	87																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,177																																																																																																																						
評価性引当額	678																																																																																																																						
繰延税金資産合計	499																																																																																																																						
販売促進費認定損	658																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																						
繰延税金負債合計	660																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	160																																																																																																																						
繰越欠損金	2,355																																																																																																																						
退職給付引当金	670																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	332																																																																																																																						
減価償却費	275																																																																																																																						
貸倒引当金	236																																																																																																																						
その他	653																																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,523																																																																																																																						
評価性引当額	1,484																																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,038																																																																																																																						
投資有価証券	189																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	67																																																																																																																						
海外投資等損失準備金	54																																																																																																																						
繰延税金負債合計	311																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,726																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	4,359																																																																																																																						
評価性引当額	4,359																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	926																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	926																																																																																																																						
販売促進費	493																																																																																																																						
子会社整理損	190																																																																																																																						
賞与引当金	128																																																																																																																						
その他	109																																																																																																																						
繰延税金資産小計	920																																																																																																																						
評価性引当額	242																																																																																																																						
繰延税金資産合計	678																																																																																																																						
販売促進費認定損	666																																																																																																																						
その他	0																																																																																																																						
繰延税金負債合計	666																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	12																																																																																																																						
繰越欠損金	3,044																																																																																																																						
退職給付引当金	545																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	359																																																																																																																						
貸倒引当金	245																																																																																																																						
減価償却費	243																																																																																																																						
その他	635																																																																																																																						
繰延税金資産小計	5,073																																																																																																																						
評価性引当額	2,310																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,762																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	64																																																																																																																						
海外投資等損失準備金	51																																																																																																																						
投資有価証券	37																																																																																																																						
繰延税金負債合計	153																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,609																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	4,359																																																																																																																						
評価性引当額	4,359																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	926																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	926																																																																																																																						

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕																								
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事業再構築費用税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">35.0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">子会社整理損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">子会社株式評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">16.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他評価性引当金未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	2.2	持分法による投資損益	1.5	事業再構築費用税効果未認識額	35.0	子会社整理損税効果未認識額	10.5	子会社株式評価損税効果未認識額	6.9	繰越欠損金税効果未認識額	16.1	その他評価性引当金未認識額	4.9	そ の 他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7
法定実効税率 (調整)	41.7 %																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																								
住民税均等割	2.2																								
持分法による投資損益	1.5																								
事業再構築費用税効果未認識額	35.0																								
子会社整理損税効果未認識額	10.5																								
子会社株式評価損税効果未認識額	6.9																								
繰越欠損金税効果未認識額	16.1																								
その他評価性引当金未認識額	4.9																								
そ の 他	1.5																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	149,734	2,340	152,075		152,075
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	81	50	132	(132)	
計	149,816	2,391	152,207	(132)	152,075
営業費用	153,006	2,253	155,259	(135)	155,123
営業利益	3,189	138	3,051	3	3,048
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	93,256	3,046	96,302	717	95,584
減 価 償 却 費	2,962	55	3,018		3,018
資 本 的 支 出	784	64	848		848

当連結会計年度(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	144,841	2,259	147,100		147,100
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	90	41	132	(132)	
計	144,932	2,301	147,233	(132)	147,100
営業費用	141,527	2,417	143,944	(169)	143,775
営業利益	3,404	116	3,288	37	3,325
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	85,506	3,471	88,978	859	88,118
減 価 償 却 費	2,624	79	2,704		2,704
資 本 的 支 出	944	93	1,038		1,038

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)

在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1 株当り情報)

前連結会計年度 〔 自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日 〕
1 株当り純資産額 1,002 円 23 銭 1 株当り当期純損失金額 109 円 78 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当り当期純利益金額については、潜在株式がなく当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1 株当り純資産額 1,056 円 52 銭 1 株当り当期純利益金額 29 円 90 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当り当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

連結附属明細表

借入金等明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	234	1,100	1.0		
1年以内に返済予定の長期借入金	215	98	1.0		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	832	791	2.7	平成16年1月10日 } 平成22年3月31日	
小 計	1,282	1,989			
内部取引の消去	152	1,118			
合 計	1,129	871			

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長 期 借 入 金	98百万円	48百万円	14百万円	4百万円
内部取引の消去	4	4	4	4
差 引	93	44	9	

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) その他

特記事項はありません。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表
貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 7 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)			第 5 8 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		8,688		5,453		
2. 受取手形		22		143		
3. 売掛金		10,064		9,021		
4. 商品		14,985		14,730		
5. 貯蔵品		373		157		
6. 前渡金		904		1,586		
7. 前払費用		2,140		2,095		
8. 関係会社短期貸付金		226		1,129		
9. 未収入金		7,478		6,785		
10. 為替予約		1,835		956		
11. その他		707		392		
12. 貸倒引当金		266		939		
流動資産合計		47,161	50.4	41,512	48.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	25,879			25,881		
減価償却累計額	12,084	13,794		13,001	12,879	
2. 構築物	2,023			2,023		
減価償却累計額	1,195	827		1,295	727	
3. 機械及び装置	15,741			15,914		
減価償却累計額	11,215	4,525		11,974	3,940	
4. 車両運搬具	152			143		
減価償却累計額	133	19		130	13	
5. 器具及び備品	2,914			2,883		
減価償却累計額	2,055	859		2,101	781	
6. 土地		10,655			10,655	
有形固定資産合計		30,682	32.8	28,997	34.0	

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 7 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		第 5 8 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 借 地 権		139		139
2. ソフトウェア		1,648		1,781
3. その他		303		113
無形固定資産合計		2,090		2,035
(3) 投資その他の資産		2.3		2.4
1. 投資有価証券	1	3,392		2,918
2. 関係会社株式		2,195		1,988
3. 長期貸付金		754		727
4. 従業員長期貸付金		111		109
5. 関係会社長期貸付金		18		185
6. 保証金及び敷金		1,159		987
7. 投資固定資産	2,7	1,672		1,672
減価償却累計額		84		88
8. 長期前払費用		268		222
9. 繰延税金資産		2,495		2,513
10. 役員保険積立金		1,260		1,249
11. その他		910		780
12. 貸倒引当金		579		603
投資その他の資産合計		13,575		12,663
固定資産合計		46,348		43,695
資 産 合 計		93,510		85,208
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形		11,155		8,385
2. 買掛金	3	7,997		6,873
3. 一年以内返済予定長期借入金		133		59
4. 未払金		17,268		16,365
5. 未払費用		1,137		964
6. 未払法人税等		39		29
7. 未払消費税等		294		736
8. 繰延税金負債		165		53
9. 預り金		218		209
10. 割賦売上未実現利益		439		287
11. 設備関係支払手形		1		116
12. 景品等引当金		746		
13. 販売促進引当金				933
14. 事業再構築費用引当金		1,614		
15. その他		256		396
流動負債合計		41,470		35,409
		44.4		41.6

期 別 科 目	第 5 7 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)			第 5 8 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
固 定 負 債			%			%
1. 長 期 借 入 金		758			752	
2. 再評価に係る繰延税金負債 7		896			896	
3. 退職給付引当金		1,490			1,230	
4. 役員退職慰労引当金		729			795	
固 定 負 債 合 計		3,875	4.1		3,675	4.3
負 債 合 計		45,345	48.5		39,085	45.9
(資 本 の 部)						
資 本 金 4		20,359	21.8			
資 本 準 備 金		19,864	21.2			
利 益 準 備 金		1,118	1.2			
再 評 価 差 額 金 7		9,201	9.8			
そ の 他 の 剰 余 金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	98					
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	78					
3. 別 途 積 立 金	18,100	18,277				
(2) 当 期 未 処 理 損 失		2,125				
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		16,151	17.2			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		122	0.1			
自 己 株 式		5	0.0			
資 本 合 計		48,164	51.5			
資 本 金 4					20,359	23.9
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金				19,864	19,864	23.3
資 本 剰 余 金 合 計					19,864	23.3
利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金					1,118	1.3
(2) 任 意 積 立 金						
1. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金				94		
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金				76		
3. 別 途 積 立 金				13,600	13,771	16.1
(3) 当 期 未 処 分 利 益					2,458	2.9
利 益 剰 余 金 合 計					17,348	20.3
土 地 再 評 価 差 額 金 7					9,201	10.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金					378	0.4
自 己 株 式 5					1,867	2.2
資 本 合 計					46,123	54.1
負 債 ・ 資 本 合 計		93,510	100.0		85,208	100.0

損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 7 期 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕			第 5 8 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高			%			%
1. 一 般 売 上 高	136,040	146,771	100.0	135,802	144,826	100.0
2. 割 賦 売 上 高	10,730			9,023		
売 上 原 価						
1. 商 品 期 首 た な 卸 高	13,505	80,906	55.1	14,985	75,958	52.5
2. 当 期 商 品 仕 入 高	82,387			75,703		
合 計	95,892			90,689		
3. 商 品 期 末 た な 卸 高	14,985			14,730		
売 上 総 利 益		65,865	44.9		68,867	47.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 荷 造 運 賃	10,088			9,857		
2. 販 売 促 進 費	24,454			22,766		
3. 販 売 手 数 料				4,230		
4. 景 品 等 引 当 金 繰 入 額	746					
5. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額				933		
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	262			242		
7. 貸 倒 損 失	89			6		
8. 役 員 報 酬	264			239		
9. 給 料 手 当	6,652			5,268		
10. 賞 与	2,002			1,711		
11. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	495			540		
12. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	76			71		
13. 福 利 厚 生 費	1,509			1,241		
14. 賃 借 料	3,070			2,544		
15. 研 究 調 査 費	1,297			685		
16. 支 払 手 数 料	7,969			7,923		
17. 減 価 償 却 費	2,886			2,586		
18. そ の 他	6,860	68,728	46.9	5,239	66,090	45.6
営 業 利 益 (は 損 失)		2,863	2.0		2,777	1.9

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 7 期 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕			第 5 8 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	53			32		
2. 有 価 証 券 利 息	14			7		
3. 受 取 配 当 金 5	137			377		
4. 為 替 差 益	1,481					
5. 雑 収 入	227	1,914	1.3	241	658	0.4
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	55			49		
2. 為 替 差 損				1,299		
3. 雑 損 失	125	180	0.1	142	1,491	1.0
経 常 利 益 (は損失)		1,129	0.8		1,944	1.3
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 3	0			0		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	67					
3. 割 賦 売 上 未 実 現 利 益 戻 入 高 6	627			439		
4. 償 却 済 債 権 取 立 益	213					
5. 業 務 提 携 収 入 8				723		
6. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	938	0.7		1,163	0.8
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損 4	308			36		
2. 割 賦 売 上 未 実 現 利 益 繰 延 高 6	439			287		
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	15			8		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	182			712		
5. 事 業 再 構 築 費 用 7	2,796			320		
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	465			534		
7. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	42			0		
8. 子 会 社 株 式 評 価 損 9				249		
9. 子 会 社 整 理 損 9		4,251	2.9	456	2,605	1.8
税 引 前 当 期 純 利 益 (は純損失)		4,441	3.0		502	0.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	64			28		
法 人 税 等 調 整 額	159	95	0.1	21	49	0.0
当 期 純 利 益 (は純損失)		4,345	3.0		452	0.3
前 期 繰 越 利 益		2,458			2,190	
中 間 配 当 額		190			183	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		19				
再 評 価 差 額 金 取 崩 額		29				
当 期 未 処 分 利 益 (は未処理損失)		2,125			2,458	

利益処分計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 7 期 〔株主總會承認日〕 平成 14 年 3 月 28 日		第 5 8 期 〔株主總會承認日〕 平成 15 年 3 月 28 日	
	金 額		金 額	
当期未処分利益 (は未処理損失)		2,125		2,458
任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	4		4	
2. 海外投資等損失準備金取崩額	6		8	
3. 別途積立金取崩額	4,500	4,510		13
合 計		2,385		2,471
利益処分額				
1. 配 当 金	190		176	
2. 任 意 積 立 金				
海外投資等損失準備金	4	195	4	180
次期繰越利益		2,190		2,291

重要な会計方針

第57期 [自平成13年1月1日 至平成13年12月31日]	第58期 [自平成14年1月1日 至平成14年12月31日]
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商 品・・・月別総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ・・・・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・・移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ・・・・時価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 38～50年 機 械 装 置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産のその他 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当てしております。これは商法第287条の2の引当金であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産のその他 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第 5 7 期 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 5 8 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(4) 景品等引当金 ベルメゾンマイレージ（景品サービス）に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当期の売上に対応する翌期以降の費用発生見積額を計上しております。</p> <p>(5) 事業再構築費用引当金 当社の子会社である千趣運輸㈱等の一部営業廃止に伴う特別退職金支給等費用の支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。 なお、当該引当金は前期まで景品等引当金として表示しておりましたが、マイレージポイント制度の見直しにより、平成 14 年 8 月をもって景品との交換を終了し、ポイントを商品代金へ充当する方法へ全面移行したことに伴い、科目名を変更いたしました。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務 (3) ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	第58期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
<p>為替予約</p> <p>前期まで流動資産の「その他」で表示しておりました為替予約は、資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の為替予約は164百万円であります。</p>	<p>販売手数料</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」で表示しておりました「販売手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の「販売手数料」は693百万円であります。</p>

追 加 情 報

第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	第58期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
<p>自己株式</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期末より資本の部に計上しております。</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>資本の部</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2. 前期において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3. 前期において独立掲記しておりました「再評価差額金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「土地再評価差額金」として表示しております。 4. 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>取引形態の変更</p> <p>平成14年1月1日に販売子会社の代理店契約の変更を行い、従来販売子会社に対する売上高として計上しておりましたが、取引形態を当社が直接販売し、手数料を支払う方法に変更いたしました。</p> <p>これは頒布会事業の再構築により管理業務体制の集中化及び業務効率を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ5,027百万円多く計上されております。</p> <p>なお、当期損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

第 5 7 期 〔自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日〕	第 5 8 期 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日〕																																				
<p>1. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> </table> <p>2. これは関係会社に賃貸している有形固定資産であります。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数 90,000,000 株 発行済株式総数 47,630,393 株</p> <p>5. _____</p> <p>6. 偶発債務 銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">千趣会香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> </table>	投資有価証券(帳簿価額)	526	計	526	長期借入金	521	計	521	売掛金	1,143	買掛金	4	従業員住宅ローン利用者	301	千趣会香港有限公司	80	計	381	<p>1. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> </table> <p>2. これは関係会社に賃貸している有形固定資産であります。</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数 普通株式 90,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 47,630,393 株</p> <p>5. 自己株式数 普通株式 3,536,627 株</p> <p>6. 偶発債務 銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">千趣会香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </table>	投資有価証券(帳簿価額)	525	計	525	長期借入金	504	計	504	売掛金	2	買掛金	0	従業員住宅ローン利用者	260	千趣会香港有限公司	80	計	341
投資有価証券(帳簿価額)	526																																				
計	526																																				
長期借入金	521																																				
計	521																																				
売掛金	1,143																																				
買掛金	4																																				
従業員住宅ローン利用者	301																																				
千趣会香港有限公司	80																																				
計	381																																				
投資有価証券(帳簿価額)	525																																				
計	525																																				
長期借入金	504																																				
計	504																																				
売掛金	2																																				
買掛金	0																																				
従業員住宅ローン利用者	260																																				
千趣会香港有限公司	80																																				
計	341																																				

<p style="text-align: center;">第57期 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 12月 31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第58期 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 12月 31日 〕</p>
<p>7. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 953</p>	<p>7. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,694</p>

第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	第58期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕																						
<p>1. 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額13百万円が売上原価に算入されております。</p>	<p>1. 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額9百万円が売上原価に算入されております。</p>																						
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,297</p>	<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">685</p>																						
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	土 地	0	車 輛 運 搬 具	0	計	0	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-bottom: 1px solid black;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	車 輛 運 搬 具	0	計	0												
土 地	0																						
車 輛 運 搬 具	0																						
計	0																						
車 輛 運 搬 具	0																						
計	0																						
<p>4. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>建 物 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運 搬 具 他 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> </table>	土 地 売 却 損	1	建 物 除 却 損	3	器 具 及 び 備 品 除 却 損	9	ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損	292	車 輛 運 搬 具 他 除 却 損	0	計	308	<p>4. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>建 物 付 属 設 備 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品 他 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>	建 物 除 却 損	10	建 物 付 属 設 備 除 却 損	7	機 械 及 び 装 置 除 却 損	8	器 具 及 び 備 品 他 除 却 損	9	計	36
土 地 売 却 損	1																						
建 物 除 却 損	3																						
器 具 及 び 備 品 除 却 損	9																						
ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損	292																						
車 輛 運 搬 具 他 除 却 損	0																						
計	308																						
建 物 除 却 損	10																						
建 物 付 属 設 備 除 却 損	7																						
機 械 及 び 装 置 除 却 損	8																						
器 具 及 び 備 品 他 除 却 損	9																						
計	36																						
<p>5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受 取 配 当 金 110</p>	<p>5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受 取 配 当 金 352</p>																						
<p>6. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成10年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。</p>	<p>6. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同 左</p>																						
<p>7. 事業再構築費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業再構築費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,614</td> </tr> <tr> <td>特 別 退 職 金 等</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> </tr> </table>	事業再構築費用引当金繰入額	1,614	特 別 退 職 金 等	1,182	計	2,796	<p>7. 事業再構築費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-bottom: 1px solid black;">特 別 退 職 金 等</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </table>	特 別 退 職 金 等	320	計	320												
事業再構築費用引当金繰入額	1,614																						
特 別 退 職 金 等	1,182																						
計	2,796																						
特 別 退 職 金 等	320																						
計	320																						
	<p>8. 業務提携収入 当社の会員に対し、独占的に保険募集を行う権利を、保険の通信販売事業を専業とする株式会社アドバンスクリエイトと包括業務提携契約を締結しました。 その対価を業務提携収入として計上しております。</p>																						
	<p>9. 子会社株式評価損及び子会社整理損 (株)ベルメゾンティヴィ及び(株)モスモスの株式の評価損及び解散に伴う損失を計上しております。</p>																						

(リース取引関係)

(単位 百万円)

第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	第58期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相 当 額</td> <td style="text-align: center;">累 計 額</td> <td style="text-align: center;">相 当 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相 当 額</td> <td style="text-align: center;">相 当 額</td> <td style="text-align: center;">相 当 額</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却	期末残高		相 当 額	累 計 額	相 当 額		相 当 額	相 当 額	相 当 額	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相 当 額</td> <td style="text-align: center;">累 計 額</td> <td style="text-align: center;">相 当 額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相 当 額</td> <td style="text-align: center;">相 当 額</td> <td style="text-align: center;">相 当 額</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却	期末残高		相 当 額	累 計 額	相 当 額		相 当 額	相 当 額	相 当 額
	取得価額	減価償却	期末残高																						
	相 当 額	累 計 額	相 当 額																						
	相 当 額	相 当 額	相 当 額																						
	取得価額	減価償却	期末残高																						
	相 当 額	累 計 額	相 当 額																						
	相 当 額	相 当 額	相 当 額																						
器具及び備品	4,464	2,405	2,058																						
そ の 他	861	478	382																						
合 計	5,325	2,884	2,441																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>— 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> </table>	— 年 内	1,022	— 年 超	1,547	合 計	2,569	<table border="0"> <tr> <td>— 年 内</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> </table>	— 年 内	938	— 年 超	1,355	合 計	2,293												
— 年 内	1,022																								
— 年 超	1,547																								
合 計	2,569																								
— 年 内	938																								
— 年 超	1,355																								
合 計	2,293																								
3. 支払リース料等	3. 支払リース料等																								
<table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	1,228	減 価 償 却 費 相 当 額	1,168	支 払 利 息 相 当 額	67	<table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	1,101	減 価 償 却 費 相 当 額	995	支 払 利 息 相 当 額	49												
支 払 リ ー ス 料	1,228																								
減 価 償 却 費 相 当 額	1,168																								
支 払 利 息 相 当 額	67																								
支 払 リ ー ス 料	1,101																								
減 価 償 却 費 相 当 額	995																								
支 払 利 息 相 当 額	49																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によ っております。	同 左																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料	未経過リース料																								
<table border="0"> <tr> <td>— 年 内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	— 年 内	8	— 年 超	13	合 計	22	<table border="0"> <tr> <td>— 年 内</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	— 年 内	9	— 年 超	7	合 計	17												
— 年 内	8																								
— 年 超	13																								
合 計	22																								
— 年 内	9																								
— 年 超	7																								
合 計	17																								

(有価証券関係)

第57期(平成13年12月31日現在)及び第58期(平成14年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	第58期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕																																																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事業再構築費用</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,228</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,262</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,455</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,806</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,495</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> </table>	事業再構築費用	673	販売促進費	416	その他	76	<hr/>		繰延税金資産小計	1,166	評価性引当額	673	<hr/>		繰延税金資産合計	492	販売促進費認定損	658	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	658	<hr/>		繰延税金負債の純額	165	繰越欠損金	2,228	退職給付引当金	621	役員退職慰労引当金	304	減価償却費	263	貸倒引当金	236	その他	608	<hr/>		繰延税金資産小計	4,262	評価性引当額	1,455	<hr/>		繰延税金資産合計	2,806	投資有価証券	188	固定資産圧縮積立金	67	海外投資等損失準備金	54	<hr/>		繰延税金負債合計	311	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,495	再評価に係る繰延税金資産	4,359	評価性引当額	4,359	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	0	再評価に係る繰延税金負債	896	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	896	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,324</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,227</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,560</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,666</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,513</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> </table>	販売促進費	493	貸倒引当金	287	子会社整理損	190	その他	160	<hr/>		繰延税金資産小計	1,131	評価性引当額	519	<hr/>		繰延税金資産合計	612	販売促進費認定損	666	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	666	<hr/>		繰延税金負債の純額	53	繰越欠損金	2,324	退職給付引当金	513	役員退職慰労引当金	331	貸倒引当金	245	減価償却費	224	その他	588	<hr/>		繰延税金資産小計	4,227	評価性引当額	1,560	<hr/>		繰延税金資産合計	2,666	固定資産圧縮積立金	64	海外投資等損失準備金	51	投資有価証券	37	<hr/>		繰延税金負債合計	153	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,513	再評価に係る繰延税金資産	4,359	評価性引当額	4,359	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	0	再評価に係る繰延税金負債	896	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	896
事業再構築費用	673																																																																																																																																																														
販売促進費	416																																																																																																																																																														
その他	76																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	1,166																																																																																																																																																														
評価性引当額	673																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	492																																																																																																																																																														
販売促進費認定損	658																																																																																																																																																														
その他	0																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	658																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金負債の純額	165																																																																																																																																																														
繰越欠損金	2,228																																																																																																																																																														
退職給付引当金	621																																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	304																																																																																																																																																														
減価償却費	263																																																																																																																																																														
貸倒引当金	236																																																																																																																																																														
その他	608																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	4,262																																																																																																																																																														
評価性引当額	1,455																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	2,806																																																																																																																																																														
投資有価証券	188																																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	67																																																																																																																																																														
海外投資等損失準備金	54																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	311																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	2,495																																																																																																																																																														
再評価に係る繰延税金資産	4,359																																																																																																																																																														
評価性引当額	4,359																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
再評価に係る繰延税金資産合計	0																																																																																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債	896																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
再評価に係る繰延税金負債の純額	896																																																																																																																																																														
販売促進費	493																																																																																																																																																														
貸倒引当金	287																																																																																																																																																														
子会社整理損	190																																																																																																																																																														
その他	160																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	1,131																																																																																																																																																														
評価性引当額	519																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	612																																																																																																																																																														
販売促進費認定損	666																																																																																																																																																														
その他	0																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	666																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金負債の純額	53																																																																																																																																																														
繰越欠損金	2,324																																																																																																																																																														
退職給付引当金	513																																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	331																																																																																																																																																														
貸倒引当金	245																																																																																																																																																														
減価償却費	224																																																																																																																																																														
その他	588																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	4,227																																																																																																																																																														
評価性引当額	1,560																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	2,666																																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	64																																																																																																																																																														
海外投資等損失準備金	51																																																																																																																																																														
投資有価証券	37																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	153																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	2,513																																																																																																																																																														
再評価に係る繰延税金資産	4,359																																																																																																																																																														
評価性引当額	4,359																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
再評価に係る繰延税金資産合計	0																																																																																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債	896																																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																															
再評価に係る繰延税金負債の純額	896																																																																																																																																																														

第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	第58期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕																						
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>事業再構築費用税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">126.6</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">57.3</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">37.9</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">19.2</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当金未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.9	住民税均等割	5.6	事業再構築費用税効果未認識額	126.6	貸倒引当金税効果未認識額	57.3	子会社整理損税効果未認識額	37.9	繰越欠損金税効果未認識額	19.2	その他評価性引当金未認識額	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9
法定実効税率	41.7 %																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.9																						
住民税均等割	5.6																						
事業再構築費用税効果未認識額	126.6																						
貸倒引当金税効果未認識額	57.3																						
子会社整理損税効果未認識額	37.9																						
繰越欠損金税効果未認識額	19.2																						
その他評価性引当金未認識額	1.1																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9																						

(1株当り情報)

第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	第58期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
<p>1株当り純資産額 1,011円55銭</p> <p>1株当り当期純損失金額 91円25銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式がなく当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>1株当り純資産額 1,046円03銭</p> <p>1株当り当期純利益金額 9円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

附属明細表

(イ) 有価証券明細表

投資有価証券

(単位 百万円)

		銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
				株
そ の 他 有 価 証 券	株	ALBANY PLANTATION FOREST COMPANY OF AUSTRALIA PTY.LTD.	4,899,000	330
		(株) 三井住友フィナンシャルグループ	745	276
		凸版印刷(株)	290,000	258
		コクヨ(株)	180,000	177
		トッパン・フォームズ(株)	100,000	133
		東洋紡績(株)	800,000	124
		(株)日本システムディベロップメント	84,000	116
		大日本印刷(株)	84,000	110
		住友信託銀行(株)	225,000	108
		大同生命(株)	397	98
		その他の36銘柄	836,091	455
		計	7,499,233	2,189
	証 券	債 券	銘 柄	券 面 総 額
第4回三和銀行社債			500	506
オール・アボード・ファンディング2			100	99
計		600	606	
そ の 他		種 類 及 び 銘 柄	投 資 口 数 等	貸借対照表計上額
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(3銘柄)	口 159,124,339	122

(ロ) 有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	25,879	97	95	25,881	13,001	977	12,879	
	構築物	2,023	0	1	2,023	1,295	100	727	
	機械及び装置	15,741	229	56	15,914	11,974	806	3,940	
	車両運搬具	152		9	143	130	4	13	
	器具及び備品	2,914	27	58	2,883	2,101	92	781	
	土地	10,655			10,655			10,655	
	建設仮勘定		265	265					
計	57,366	621	485	57,501	28,504	1,981	28,997		
無形固定資産	借地権	139			139			139	
	ソフトウェア	3,259	724	165	3,818	2,036	590	1,781	
	その他	349	481	667	163	49	4	113	
	計	3,747	1,205	832	4,121	2,086	594	2,035	
長期前払費用		268	1	47	222			222	
投他の資産	その他	961	122	253	830	49	10	780	
	(内 償却資産)	(91)	(8)	(22)	(76)	(49)	(10)	(26)	
	計	961	122	253	830	49	10	780	

(八) 資本金等明細表

(単位 百万円)

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
資 本 金		20,359			20,359	
うち既発行株式	普 通 株 式	(47,630,393株) 20,359			(47,630,393株) 20,359	(注)1
	計	(47,630,393株) 20,359			(47,630,393株) 20,359	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	19,864			19,864	
	計	19,864			19,864	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	1,118			1,118	
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金	98		4	94	(注)2
	海外投資等損失準備金	78	4	6	76	(注)2
	別 途 積 立 金	18,100		4,500	13,600	(注)2
	計	19,395	4	4,510	14,889	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、3,536,627株であります。

2. 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

(二) 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	845	1,543	279	565	1,543	(注)1
景 品 等 引 当 金	746			746		(注)2
販 売 促 進 引 当 金		933			933	(注)2
事業再構築費用引当金	1,614		1,614			
役員退職慰労引当金	729	71	5		795	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによるものであります。

2. 景品等引当金は、当期より販売促進引当金に科目変更しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

(単位 百万円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現 金	6	自由金利型定期預金	3
当 座 預 金	3	振 替 貯 金	22
普 通 預 金	5,398	小 計	5,447
通 知 預 金	20	計	5,453

受取手形

(単位 百万円)

相手先	金 額	期日別内訳	金 額
佐川オフリン印刷(株)	112	平成15年1月	8
株 パ ル コ	16	" 2月	2
江 綿 (株)	7	" 3月	131
株 エムエヌシ - 他	8	" 4月	1
計	143	計	143

売掛金

(単位 百万円)

事業別	金 額
通信販売事業	9,021
計	9,021

(注) 主な相手先別明細については、相手先が個人顧客であり、かつ1件当りの金額が少額であるため記載を省略しております。

回収状況及び滞留状況

(単位 百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	平均滞留日数
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
10,064	152,067	153,111	9,021	94.4%	22.9日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(単位 百万円)

種 類 \ 科 目	商 品	貯 蔵 品	計
出 版 物	136		136
衣 料 品	6,540		6,540
家 庭 用 品	4,125		4,125
趣 味 用 品	3,504		3,504
そ の 他	424	157	582
計	14,730	157	14,888

未収入金

(単位 百万円)

内 容	金 額
カード決済代金	2,848
コンビニエンスストア回収代金	2,357
資材有償支給代金	972
その他	606
計	6,785

支払手形

(単位 百万円)

相手先	金 額	摘 要
凸版印刷(株)	611	
伊藤忠商事(株)	600	
大日本印刷(株)	571	
三菱製紙販売(株)	307	
(株)オ－ビ－ビ－	305	
その他	5,989	梶原産業(株) 他
計	8,385	

期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月	計
金 額	3,911	2,396	2,077	8,385

買掛金

(単位 百万円)

相手先	金 額	摘 要
伊藤忠商事(株)	876	
(株)トッパン・コスモ	544	
(株)ヤギ	500	
三井物産(株)	409	
(株)エクスプレス	342	
その他	4,199	インシスト(株) 他
計	6,873	

未 払 金

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
㈱三井ファイナンスサービス	6,222	
みずほファクター(株)	2,953	
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	1,828	
大日本印刷(株)	590	
佐川急便(株)	581	
凸版印刷(株)	556	
㈱トッパン・コスモ	514	
三菱製紙販売(株)	413	
伊藤忠商事(株)	308	
中山福(株)	303	
その他	2,092	㈱トーマン 他
計	16,365	

(3) その他

特記事項はありません。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	12月31日	定 時 株 主 総 会	3月中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	該当ありません	基 準 日	12月31日	
株 券 の 種 類	10,000株券 5,000株券 1,000株券	中 間 配 当 基 準 日	6月30日	
		1 単 元 の 株 式 数	1,000株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部		
	代 理 人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店		
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1枚につき200円に 印紙税相当額を加えた額
単 元 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部		
	代 理 人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所が定める1単元当りの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞 (注)「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、商法第281条第1項第1号及び第2号に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社のインターネット・ホームページ(アドレス(URL)は、 http://www.senshukai.co.jp/kessan)において提供しております。			
株 主 に 対 す る 特 典	年2回、12月末日及び6月末日現在の全株主に対し、カタログ誌を送付し、そのカタログ掲載商品のお買上高の15%割引を行っております。なお、有効期限はそのカタログに記載してある有効期限であります。			

第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|----------------------------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 (第 57 期) | 事業年度
〔 自 平成 13 年 1 月 1 日
至 平成 13 年 12 月 31 日 〕 | 平成 14 年 3 月 29 日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 (第 58 期中) | 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日
至 平成 14 年 12 月 31 日 〕 | 平成 14 年 9 月 25 日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | 平成 14 年 3 月 29 日
平成 14 年 4 月 1 日
平成 14 年 5 月 1 日
平成 14 年 6 月 7 日
平成 14 年 7 月 8 日
平成 14 年 8 月 7 日
平成 14 年 9 月 6 日
平成 14 年 10 月 7 日
平成 14 年 11 月 8 日
平成 14 年 12 月 6 日
平成 15 年 1 月 10 日
平成 15 年 2 月 7 日
平成 15 年 3 月 7 日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。